



# 【資料】 Web3.0を活用した地方創生の事例

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会  
ユースケース部会

1. デジタルアセット
  - (1) 地方創生とデジタルアセットの親和性
  - (2) デジタルアセットの種類と利用シーン
2. Web3.0×地方創生
  - (1) Web3.0の主な構成要素
  - (2) 地方創生にWeb3.0を活用するメリット
3. デジタルアセットを活用した地方創生ユースケースの創出支援

# 1. デジタルアセット

## (1) 地方創生とデジタルアセットの親和性

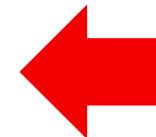
**デジタルアセット（デジタル通貨を除く）**：従来の金融では対応困難なニーズを充足可能

- ✓ 「少額・短期」の資金ニーズと地域住民による「身近な企業や資産への小口投資」
- ✓ 「顧客価値を与える企業やプロジェクト」と「応援や共感に基づく投資」

**デジタル地域通貨**：少額資金を低コストで移動させ「デジタルアセット」の機能を支えるとともに、地域など特定の経済圏に対する消費や投資の還流を促進

従来型地方創生の課題

- ◆ 資金・財源不足
- ◆ 収益性重視の企業・プロジェクト育成
- ◆ 地域特産品・サービスの域外アクセス不足



デジタルアセットが  
生み出す資金の流れ

- ✓ 身近な企業等への投資
- ✓ 応援・共感の投資
- ✓ 消費・投資の還流

# 1. デジタルアセット

## (2) デジタルアセットの種類と利用シーン

デジタルアセット	国内法上の分類	想定する資金調達主体	リターン
暗号資産 (仮想通貨)	資金決済法の暗号資産	<ul style="list-style-type: none"><li>• 地方自治体・公共団体・NPO等</li><li>• 地域企業</li></ul>	利用権・商品現物 等金銭でないもの
セキュリティトークン	電子記録移転有価証券表示権利等	<ul style="list-style-type: none"><li>• 地域企業</li><li>• 不動産等の資産</li></ul>	金銭
ステーブルコイン (地域通貨含む)	電子決済手段	—	—
NFT*	上記から態様により除かれるもの	<ul style="list-style-type: none"><li>• 個人や個人事業主</li><li>• 地域企業等</li></ul>	唯一性を持つ資産

\*Non-Fungible Tokenの略。非代替性トークンと訳されることが多い。

## 2. Web3.0 × 地方創生

### (1) Web3.0の主な構成要素

Web3.0の主な構成要素		事例（カッコ内はブロックチェーン）	主なユースケース	
デジタル資産 /トークン	暗号資産	「パブリック型ブロックチェーン」のトークン	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビットコイン（ビットコイン）</li> <li>イーサリアム（イーサリアム）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達</li> <li>決済トークン</li> </ul>
	セキュリティトークン		<ul style="list-style-type: none"> <li>EIB（イーサリアム）</li> <li>INX（イーサリアム）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達</li> </ul>
	ステーブルコイン		<ul style="list-style-type: none"> <li>USDT（イーサリアム）</li> <li>DAI（イーサリアム）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プール資金</li> <li>DeFiでの利用</li> </ul>
	NFT		主流はイーサリアムベースのトークン マーケットプレイス大手はOpenSea	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達・商品販売</li> <li>固有アイテム</li> </ul>
DeFi（分散型金融）		「パブリック型ブロックチェーン」に「スマートコントラクト」を活用して特定の機能を自動的に執行	<ul style="list-style-type: none"> <li>Aave（マルチチェーン対応）</li> <li>Compound（イーサリアム）</li> <li>Uniswap（イーサリアム）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レンディング</li> <li>DEX（分散型取引所）</li> </ul>
DAO（分散型自律組織）			<ul style="list-style-type: none"> <li>各種DeFi（多くはイーサリアム）</li> <li>The LAO（イーサリアム）</li> <li>Flamingo DAO（イーサリアム）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロトコルDAO</li> <li>Investment DAO</li> <li><b>地方創生DAO</b></li> </ul>

## 2. 地方創生にWeb3.0を活用するメリット

### (2) 地方創生にWeb3.0を活用するメリット

Web3.0の特長	概要	Web3.0構成要素	事例
(1) コミュニティ強化	<ul style="list-style-type: none"><li>所属証明（デジタル住民）や投票の機能により、地域に対する所属意識を高めるとともに、地域外の知見・アイデアと地域内の人材・資産との融合により活性化を図る</li><li>(2)の資金調達および(3)の貢献に対する報酬や現地訪問・交流を重ねる仕組みを整備・維持できると効果的</li></ul>	(ガバナンス)トークン	地方創生DAO
(2) 資金調達	<ul style="list-style-type: none"><li>既存の資金調達よりも発行・移転コストが格段に低い特性により、中小企業/個人事業主・地方自治体・地域コミュニティ/NPO等が少額・短期のものを含め迅速に資金を調達可能に</li><li>(1)や(3)と組み合わせるなど、金銭的なリターン以外の特徴的な見返りにより、顧客ニーズを満たすことも容易に。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>NFT</li><li>暗号資産</li><li>セキュリティトークン</li></ul>	Nishikigoi NFT
(3) 貢献促進	<ul style="list-style-type: none"><li>匿名やオンラインを通じた地域活性化に係る貢献に対する報酬制度を作ることで、地域外のリソースの活用が容易</li><li>(1)や(2)とも連携することで、地方創生エコシステムを構築しやすくなる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ステーブルコイン</li><li>NFT</li><li>暗号資産</li></ul>	例：地域通貨型 ステーブルコイン

# 3. Web3.0を活用した 地方創生ユースケースの創出支援

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（以下、JCBA）は、「Web3.0」に係る専門家が数多く会員となっている国内屈指の業界団体であり、「Web3.0」の社会的有用性を示すため、地方創生等の社会的課題の解決に向けて「Web3.0」に係る専門的知見を必要とする案件を募集し、JCBAの専門性を活用した支援活動を行います。

## JCBAユースケース部会における地方創生DAOとの意見交換

### 第6回 2022年10月17日

■講演「人口800人の限界集落が「NFT」「DAO」に取り組む理由」

山古志住民会議 竹内 春華氏

### 第7回 2022年12月12日

■「岩手県紫波町 Web3 タウン表明 について」  
SOKO LIFE TECHNOLOGY株式会社/ 代表取締役  
菅原 壮弘氏

■「みちのくDAOのご紹介」 スパークル株式会社/  
代表取締役 福留 秀基氏

■「仙台市web3特区構想について」 仙台市経済局  
産業振興課主任 加藤 廣康氏

### 第8回 2023年2月13日

■岩手県遠野市 TONO DAO「フラット化する世界に  
峠と盆地を作り出すDAOとNFT」  
スマニューラボ株式会社 取締役 佐々木 大輔氏

## ■ 協会概要

暗号資産、ブロックチェーン上のデジタル資産、Web3に関連するビジネスについての知見の共有、会員の意見集約、業界課題の解決に向けての論点整理や提言を通じたビジネス環境整備・促進、普及啓発活動に取り組んでいます。（2016年設立）

- ・ **分科会**：現在11部会 税制検討、ICO・IEO、ユースケース、金融、NFT、ステーブルコイン、DeFi、セキュリティ・システムほか、タスクフォース、ワーキンググループ等が活動
- ・ **定期勉強会**：法規制、税務会計、技術、ビジネス面に関するテーマで毎月開催
- ・ **提言、要望**：業界課題の論点整理、政党や監督官庁への提言・要望
- ・ **会員間のネットワーキング**：懇親会の開催等
- ・ **外部活動**：講演等による普及啓発、司法当局や消費者センター等への講演及び協力など

## ■ 会員企業

正会員：28社 準会員：86社 特別会員：4社 団体会員：9社  
計127社（2023年6月時点）

暗号資産、NFT、ステーブルコインなどのブロックチェーン上のデジタル資産に係わる事業者によって構成。Web3関連事業者、暗号資産交換業者、システム・セキュリティ関連事業者、法律事務所、会計監査法人、税理士事務所、研究・教育機関、地方自治体など

会員一覧：<https://cryptocurrency-association.org/member/>